



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,557	12.6	195	△21.5	206	△18.0	130	△18.7
2025年12月期第1四半期	2,271	17.7	249	△10.8	252	△7.5	160	1.5

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 56百万円 (△65.0%) 2025年12月期第1四半期 160百万円 (△14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	4.88	4.88
2025年12月期第1四半期	6.02	6.01

(注) 前年同四半期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しました。詳細は添付資料の2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	17,715	6,626	37.3	247.08
2025年12月期	18,219	6,900	37.7	257.41

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 6,601百万円 2025年12月期 6,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	14.50	—	13.50	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※配当予想の修正については、本日（2026年5月14日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	9.3	1,650	86.9	1,630	70.3	1,050	66.9	39.31

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期1Q	27,396,600株	2025年12月期	27,394,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	678,096株	2025年12月期	686,496株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期1Q	26,705,089株	2025年12月期1Q	26,651,319株

(注) 期末自己株式には「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式 (2026年12月期1Q 296,700株、2025年12月期 350,000株) が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合・企業・個人を対象に、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を基盤として、健診予約・結果管理、カフェテリアプラン、特定保健指導、BPO（各種事務代行）サービス等、総合的な健康管理サービスを提供しております。

制度対応やデータ活用の高度化に伴い健康管理関連業務は複雑化しており、限られた人員体制のもとで、事務処理体制の強化、専門人材の育成、業務の標準化・省力化・効率化が強く求められております。このため、システム導入に加え、運用まで含めたアウトソーシング（BPO）への需要が広がっており、当社サービスに対するニーズは一段と拡大しております。

加えて、少子高齢化に伴う労働生産人口の減少を背景に、「健康経営」や「人的資本経営」への関心が高まり、企業の労働生産性向上に向けた取り組みが加速しています。こうした社会状況を反映して、当社は健康経営パートナーとしての役割を強く求められており、健康保険組合や多様な業種・規模の企業において、当社の各種健康管理サービスの導入・活用が着実に進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	2,271,597	2,557,991	+286,393	+12.6%
営業利益	249,399	195,857	△53,542	△21.5%
経常利益	252,023	206,727	△45,295	△18.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	160,495	130,508	△29,987	△18.7%

〔売上高〕

新規顧客の獲得拡大や既存顧客のサービス利用の受託業務が増加した結果、主にシステム利用料、健診事務代行サービスが増加し、増収となりました。

〔営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〕

売上高の拡大は順調に推移しているものの、前期後半の採用強化に伴う人員体制の再構築により人件費が増加し、一時的に減益となりました。一方、派遣・業務委託など外注依存度の低下と内製化の進展により、コスト構造は正常化フェーズへ移行しており、今後は収益性の回復を見込んでいます。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	1,840,102	2,081,897	+241,794	+13.1%
営業利益	476,845	401,063	△75,781	△15.9%

当事業は、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を基盤として、健康保険組合向けには保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援、企業向けには健康診断予約・精算・結果管理に付随する健診代行サービス、カフェテリアプランを活用した福利厚生制度の運営・再構築支援、特定保健指導を含む各種健康管理サービス、健康経営の実施支援等を展開しております。また、健診機関向けには業務支援サービス等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、新規顧客の獲得が順調に増加し、ユーザー数を伸ばしております。これは、健

健康経営をテーマとした自社主催及び協業先との共催によるWebセミナーを継続開催し、集客力の強化を図るとともに、協業先との連携を通じて営業ネットワークの拡充にも注力した結果、新規顧客の開拓が進展し、既存顧客向けの健康経営の実施支援サービス等の受託も拡大いたしました。また、内製体制の拡充を進めるとともに、一時的に増加していた派遣・業務委託費の削減にも取り組んでおります。これらの効果により、今後は収益性の回復を見込んでおります。

②HRマネジメント事業

（単位：千円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）	増減（金額）	増減（比率）
売上高	431,494	476,093	+44,599	+10.3%
営業利益	52,962	91,511	+38,548	+72.8%

当事業は、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング並びに健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等を展開しています。

当第1四半期連結累計期間は、コンサルティングやBPO契約のサービスが堅調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産17,715,065千円（前連結会計年度末比504,428千円減少）

主に現金及び預金の減少によるものです。

②負債11,088,758千円（前連結会計年度比230,367千円減少）

主に預り金の減少によるものです。

③純資産6,626,306千円（前連結会計年度末比274,060千円減少）

主に配当金支払に伴う利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月12日に公表いたしました2026年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,931,033	3,861,581
売掛金	875,150	869,152
商品	293	534
仕掛品	6,590	19,801
貯蔵品	35,960	50,339
その他	725,371	1,249,020
流動資産合計	6,574,400	6,050,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,225,530	2,195,584
機械及び装置(純額)	11,461	10,747
土地	6,374,037	6,374,037
その他(純額)	174,528	198,785
有形固定資産合計	8,785,557	8,779,154
無形固定資産	1,074,597	1,121,044
投資その他の資産	1,784,938	1,764,436
固定資産合計	11,645,093	11,664,635
資産合計	18,219,494	17,715,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,476	223,573
短期借入金	349,200	1,140,700
未払法人税等	185,094	95,257
預り金	3,671,238	2,647,196
株式給付引当金	96,465	45,404
その他	1,934,647	2,096,996
流動負債合計	6,423,122	6,249,127
固定負債		
長期借入金	4,664,934	4,579,759
その他	231,070	259,872
固定負債合計	4,896,004	4,839,631
負債合計	11,319,126	11,088,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,035,317	2,036,595
資本剰余金	2,295,471	2,296,749
利益剰余金	3,347,377	3,126,135
自己株式	△1,039,781	△1,020,252
株主資本合計	6,638,384	6,439,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,607	162,489
その他の包括利益累計額合計	236,607	162,489
新株予約権	22,508	21,868
非支配株主持分	2,867	2,718
純資産合計	6,900,367	6,626,306
負債純資産合計	18,219,494	17,715,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,271,597	2,557,991
売上原価	1,531,335	1,846,717
売上総利益	740,261	711,273
販売費及び一般管理費	490,861	515,416
営業利益	249,399	195,857
営業外収益		
受取利息	1,070	1,886
受取配当金	-	2,022
投資有価証券売却益	16,065	25,433
その他	543	1,682
営業外収益合計	17,680	31,024
営業外費用		
支払利息	13,540	18,119
その他	1,516	2,035
営業外費用合計	15,057	20,154
経常利益	252,023	206,727
税金等調整前四半期純利益	252,023	206,727
法人税等	91,646	76,367
四半期純利益	160,376	130,359
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△119	△148
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,495	130,508

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	160,376	130,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	△74,117
その他の包括利益合計	522	△74,117
四半期包括利益	160,898	56,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,017	56,390
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	△148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	103,694千円	125,413千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HR マネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	466,598	—	466,598	—	466,598
ヘルスケア	1,331,018	—	1,331,018	—	1,331,018
健保運営事業等サービス	—	397,051	397,051	—	397,051
顧客との契約から生じる収益	1,797,617	397,051	2,194,668	—	2,194,668
その他の収益(注)3	42,485	34,443	76,928	—	76,928
外部顧客への売上高	1,840,102	431,494	2,271,597	—	2,271,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,840,102	431,494	2,271,597	—	2,271,597
セグメント利益	476,845	52,962	529,808	△280,408	249,399

(注) 1. セグメント利益の調整額△280,408千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HR マネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	480,060	—	480,060	—	480,060
ヘルスケア	1,558,622	—	1,558,622	—	1,558,622
健保運営事業等サービス	—	438,322	438,322	—	438,322
顧客との契約から生じる収益	2,038,682	438,322	2,477,004	—	2,477,004
その他の収益(注)3	43,215	37,771	80,986	—	80,986
外部顧客への売上高	2,081,897	476,093	2,557,991	—	2,557,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,081,897	476,093	2,557,991	—	2,557,991
セグメント利益	401,063	91,511	492,575	△296,718	195,857

(注) 1. セグメント利益の調整額△296,718千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2026年3月26日付けの取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を含む。)に対し、第24回新株予約権を発行することを決議し、2026年4月13日に付与いたしました。その概要は次のとおりであり、新株予約権証券の発行時(2026年4月13日)における内容を記載しております。

1. 新株予約権を発行する理由

当社の中長期的な事業成長、企業価値の増大を目指すにあたり、業績向上へのコミットメントを高めることを目的として、当社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 発行の概要

当社普通株式 426,900株

3. 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。

4. 新株予約権の総数

4,269個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

5. 新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役 8名

6. 新株予約権を行使することができる期間

2026年4月13日から2036年4月13日

7. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個あたり158,600円(1株当たり 1,586円)

8. 新株予約権の割当日

2026年4月13日

9. 新株予約権の行使の条件

(1) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

(2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。